



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8138 URL <https://www.sankyokasei-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大槻一博 (TEL) 06-6271-1881  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,239	12.2	187	218.7	319	73.9	62	△18.1
2021年3月期	21,613	△11.3	58	△0.3	183	9.9	76	958.9

(注) 包括利益 2022年3月期 △378百万円(—%) 2021年3月期 77百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	46.85	—	0.7	2.0	0.8
2021年3月期	57.23	—	0.8	1.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 4百万円 2021年3月期 7百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,672	9,010	57.4	6,743.50
2021年3月期	15,469	9,503	61.3	7,107.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,999百万円 2021年3月期 9,486百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△502	131	△144	1,147
2021年3月期	925	△202	△200	1,651

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	113	148.5	1.2
2022年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	113	181.4	1.2
2023年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00	—	—	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	4.2	80	17.2	140	0.7	80	2.5	59.95
通 期	25,100	3.5	250	33.1	350	9.7	200	219.8	149.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,560,000株	2021年3月期	1,560,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	225,507株	2021年3月期	225,228株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,334,658株	2021年3月期	1,334,817株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,803	11.5	289	54.3	160	△31.6	85	△29.7
2021年3月期	20,458	△11.4	187	△16.7	234	△20.2	121	△7.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	63.90		—					
2021年3月期	90.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	15,364		8,991		58.5	6,737.58		
2021年3月期	15,256		9,488		62.2	7,108.69		

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,991百万円 2021年3月期 9,488百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(有価証券関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍による社会活動の規制が他の先進諸国と比較して長期化したこと等から、個人消費の回復は弱いものとどまった一方で、輸出が世界的な経済活動の回復を背景に概ね好調で、全体としては回復基調で推移しました。

他方、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、国際情勢の激変により資源・原材料調達の不安定化及び高値が更に長期化する様相を見せており、急激な円安も相まって不確実性が高まってきました。

このような状況の下、当社グループにおいては、コロナ禍で落ち込んでいた商材の受注回復傾向が徐々に広がってきたなか、国内外の新たな機能性商材の取引拡大及び経費節減により売上の回復と収益の確保に努めました。

これらの結果、売上高は242億3千9百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は1億8千7百万円（前年同期比218.7%増）、経常利益は3億1千9百万円（前年同期比73.9%増）と、前年同期比で増収増益となりました。

他方、固定資産の減損を特別損失に計上したことにより、株式売却益との差引の特別損益が1億1千万円の損失となったこと、及び法人税等が前年同期よりも増加したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は6千2百万円（前年同期比18.1%減）と減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等の適用による経営成績への影響は軽微であります。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [科学事業]

##### <土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、大型コンクリート構造物用及び地盤改良セメント用添加剤の増量により増収となりました。

建材資材関連分野では、建材ボード用薬剤の増量及び塗料や接着剤用原料の増加があり、壁紙用添加剤や発泡断熱システム用薬剤は減少したものの増収となりました。

##### <情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、自動車関連部材等の新規採用や端末機器の受注回復があり増収となりました。

輸送機器関連分野では、機能性樹脂関連部材の新規採用などにより微増収となりました。

##### <日用品関連分野>

日用品関連分野では、一部製靴用関連商材の回復やレンズ関連薬剤の増量があり、化粧品関連薬剤は減少したものの微増収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜、チルド食品及び冷凍食品包装フィルム製品の販売が引続き堅調に推移し増収となりました。

##### <化学工業関連分野>

繊維関連分野では、国内繊維加工の縮小は続いているものの、工業用繊維用薬剤の増加により増収となりました。

化学工業関連分野では、コロナ禍で低迷していた化粧品関連材料の輸出の回復や輸入基礎化学品のスポット販売などがあり、増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は200億1千8百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は3億8千9百万円（前年同期比32.1%増）と、増収増益となりました。

#### [建装材事業]

住宅用部材関連は、コロナ禍による需要の低迷から、造作部材、樹脂製品、建具のほか、キッチン関連商品は回復が見られましたが、在宅勤務定着など働き方の変化に伴いオフィス関連製品は低調が続きました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は42億2千1百万円（前年同期比10.9%増）、営業損失は1千4百万円（前年同期は営業損失5千4百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、11億8千5百万円増加し102億3千1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が9億1千3百万円、電子記録債権が4億8千4百万円、商品及び製品が1億9千5百万円増加し、現金及び預金が5億4百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、9億8千3百万円減少し54億4千1百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が8億7百万円、有形固定資産が1億7千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、2億2百万円増加し156億7千2百万円となりました。

## ②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、8億9千9百万円増加し58億5千4百万円となりました。これは主に、買掛金が5億1千8百万円、電子記録債務が2億6千万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、2億4百万円減少し8億7百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億9千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、6億9千5百万円増加し66億6千2百万円となりました。

## ③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、4億9千2百万円減少し90億1千万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億6千8百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は5億2百万円（前連結会計年度は9億2千5百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加額7億6千9百万円、税金等調整前当期純利益2億8百万円、減損損失1億9千2百万円などの収入に対し、売上債権の増加額13億7千7百万円、棚卸資産の増加額1億8千8百万円、法人税等の支払額1億1千4百万円などの支出によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は1億3千1百万円（前連結会計年度は2億2百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による2億5千8百万円などの収入に対し、有形固定資産の取得による9千7百万円、投資有価証券の取得による2千万円などの支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億4千4百万円（前連結会計年度は2億円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる5千1百万円の収入に対し、配当金の支払額1億1千2百万円、リース債務の返済による5千7百万円、借入金の返済による2千4百万円などの支出によるものであります。

## (4) 今後の見通し

世界経済は、欧米先進国がコロナ禍による社会活動の制限からの大幅な緩和に踏み切るなど、本格的な回復軌道に向かおうとしていたところに、深刻なウクライナ情勢がもたらした国際秩序の激変と世界的な資源、材料価格高の長期化、更には中国の感染急拡大による社会経済活動への厳格な規制など、先行きの不透明感が増してきました。

我が国においては、コロナ禍にもようやく収束の兆しが見られ、本格的な景気回復が期待されますが、上記の海外リスク要因に急速な円安が加わって、物価高による景気への下押し圧力が強く、弱い成長にとどまるものと見られます。

このような状況のなか、当社グループは国内外における環境の変化に迅速に対応し、海外を含めた事業拡大と収益改善に注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高251億円（前年同期比3.5%増）、営業利益2億5千万円（前年同期比33.1%増）、経常利益3億5千万円（前年同期比9.7%増）、親会社に帰属する当期純利益2億円（前年同期比219.8%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用について検討しているものの、当社グループのステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外市場での資金調達の実現性も乏しいため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,691,584	1,187,110
受取手形及び売掛金	5,491,858	6,405,412
電子記録債権	1,213,461	1,698,038
商品及び製品	543,099	738,404
仕掛品	18,797	17,269
原材料及び貯蔵品	40,232	38,851
その他	46,704	146,674
貸倒引当金	△198	△236
流動資産合計	9,045,539	10,231,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,511,543	1,449,206
減価償却累計額	△598,744	△596,818
建物及び構築物（純額）	912,799	852,388
機械装置及び運搬具	316,342	331,253
減価償却累計額	△128,054	△127,496
機械装置及び運搬具（純額）	188,288	203,757
土地	782,482	769,482
リース資産	69,696	62,218
減価償却累計額	△56,355	△61,168
リース資産（純額）	13,340	1,050
建設仮勘定	102,839	883
その他	146,748	147,318
減価償却累計額	△119,430	△122,945
その他（純額）	27,318	24,372
有形固定資産合計	2,027,068	1,851,933
無形固定資産		
リース資産	76,413	1,919
その他	25,745	99,429
無形固定資産合計	102,158	101,348
投資その他の資産		
投資有価証券	4,155,516	3,346,103
繰延税金資産	5,788	11,845
その他	135,018	130,303
貸倒引当金	△1,151	△475
投資その他の資産合計	4,295,172	3,487,778
固定資産合計	6,424,399	5,441,060
資産合計	15,469,938	15,672,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,333,699	3,851,771
電子記録債務	1,181,518	1,442,505
短期借入金	-	51,450
1年内返済予定の長期借入金	28,166	24,996
未払法人税等	68,871	107,283
賞与引当金	56,750	63,491
役員賞与引当金	18,900	17,080
その他	267,246	296,306
流動負債合計	4,955,151	5,854,883
固定負債		
長期借入金	57,277	35,451
リース債務	17,957	30,578
繰延税金負債	467,192	275,614
役員退職慰労引当金	277,998	294,851
退職給付に係る負債	57,649	53,445
再評価に係る繰延税金負債	97,857	97,857
その他	35,802	19,511
固定負債合計	1,011,734	807,309
負債合計	5,966,885	6,662,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,456,843	1,456,843
利益剰余金	5,357,726	5,306,805
自己株式	△457,894	△458,759
株主資本合計	8,073,275	8,021,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375,056	906,477
土地再評価差額金	32,572	32,572
為替換算調整勘定	5,377	38,615
その他の包括利益累計額合計	1,413,006	977,665
非支配株主持分	16,771	11,238
純資産合計	9,503,053	9,010,391
負債純資産合計	15,469,938	15,672,585



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,613,068	24,239,741
売上原価	19,579,785	22,103,886
売上総利益	2,033,283	2,135,854
販売費及び一般管理費	1,974,361	1,948,058
営業利益	58,921	187,796
営業外収益		
受取利息	7,942	9,415
受取配当金	85,125	92,514
持分法による投資利益	7,608	4,816
仕入割引	3,168	3,348
雑収入	35,271	31,786
営業外収益合計	139,115	141,882
営業外費用		
支払利息	510	377
売上割引	3,177	-
為替差損	663	-
雑損失	10,154	10,204
営業外費用合計	14,505	10,581
経常利益	183,531	319,096
特別利益		
投資有価証券売却益	36,950	82,805
投資有価証券償還益	11,819	-
特別利益合計	48,769	82,805
特別損失		
固定資産売却損	25,461	-
固定資産除却損	550	179
減損損失	-	192,985
退職給付制度改定損	59,153	-
特別損失合計	85,165	193,165
税金等調整前当期純利益	147,136	208,736
法人税、住民税及び事業税	120,955	151,908
法人税等調整額	△43,604	△202
法人税等合計	77,351	151,705
当期純利益	69,784	57,031
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,607	△5,500
親会社株主に帰属する当期純利益	76,392	62,532



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	69,784	57,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,076	△468,579
為替換算調整勘定	△21,518	25,754
持分法適用会社に対する持分相当額	1,249	7,451
その他の包括利益合計	7,807	△435,373
包括利益	77,592	△378,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,531	△372,808
非支配株主に係る包括利益	△7,939	△5,533

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,456,843	5,394,797	△457,568	8,110,671
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			—		—
剰余金の配当			△113,462		△113,462
親会社株主に帰属する当期純利益			76,392		76,392
自己株式の取得				△326	△326
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△37,070	△326	△37,396
当期末残高	1,716,600	1,456,843	5,357,726	△457,894	8,073,275

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,346,980	32,572	24,313	1,403,866	24,711	9,539,250
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩						—
剰余金の配当						△113,462
親会社株主に帰属する当期純利益						76,392
自己株式の取得						△326
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,076	—	△18,936	9,139	△7,939	1,199
当期変動額合計	28,076	—	△18,936	9,139	△7,939	△36,196
当期末残高	1,375,056	32,572	5,377	1,413,006	16,771	9,503,053

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,456,843	5,357,726	△457,894	8,073,275
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			—		—
剰余金の配当			△113,453		△113,453
親会社株主に帰属する当期純利益			62,532		62,532
自己株式の取得				△865	△865
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△50,921	△865	△51,787
当期末残高	1,716,600	1,456,843	5,306,805	△458,759	8,021,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,375,056	32,572	5,377	1,413,006	16,771	9,503,053
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩						—
剰余金の配当						△113,453
親会社株主に帰属する当期純利益						62,532
自己株式の取得						△865
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△468,579	—	33,238	△435,340	△5,533	△440,874
当期変動額合計	△468,579	—	33,238	△435,340	△5,533	△492,661
当期末残高	906,477	32,572	38,615	977,665	11,238	9,010,391

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	147,136	208,736
減価償却費	205,249	185,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	323	△638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△470	6,741
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	△1,820
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,629	△4,204
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,740	16,853
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	21,882	-
受取利息及び受取配当金	△93,067	△101,930
支払利息	510	377
持分法による投資損益 (△は益)	△7,608	△4,816
投資有価証券償還損益 (△は益)	△11,819	-
固定資産除売却損益 (△は益)	26,011	179
固定資産減損損失	-	192,985
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,950	△82,805
売上債権の増減額 (△は増加)	612,104	△1,377,864
棚卸資産の増減額 (△は増加)	196,456	△188,268
その他の資産の増減額 (△は増加)	92,776	△98,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△271,689	769,445
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,631	28,541
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,508	△36,646
その他	△303	△322
小計	895,256	△488,124
利息及び配当金の受取額	92,566	100,738
利息の支払額	△510	△377
法人税等の支払額	△69,643	△114,345
法人税等の還付額	7,475	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,143	△502,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△157,709	△97,415
有形固定資産の除却による支出	△216	△179
有形固定資産の売却による収入	-	5,500
無形固定資産の取得による支出	△4,369	△15,160
投資有価証券の取得による支出	△118,864	△20,383
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	78,561	258,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,598	131,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	51,450
借入金の返済による支出	△30,064	△24,996
自己株式の取得による支出	△326	△865
リース債務の返済による支出	△56,582	△57,015
配当金の支払額	△113,094	△112,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,066	△144,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,739	10,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	510,739	△504,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,845	1,651,584
現金及び現金同等物の期末残高	1,651,584	1,147,110

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

- ① 国内子会社 大同工業株式会社  
キョーワ株式会社
- ② 海外子会社 産京貿易(上海)有限公司  
SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.  
SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD.  
SY RUBBER (THAILAND) CO., LTD.

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社名 三東洋行有限公司

## 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

- a 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
- b その他有価証券
  - ・市場価格のない株式等以外のもの  
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

- a 商品、原材料及び貯蔵品  
主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- b 製品、仕掛品  
主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 科学事業

科学事業においては、土木・建材資材関連、情報・輸送機器関連、日用品関連及び化学工業関連の各分野において、主として原料・資材となる商品を販売しております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

## ② 建装材事業

建装材事業においては、主に住宅用部材の販売及び各種木工製品の製造販売をしております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段……為替予約
- b ヘッジ対象……外貨建売上債権及び外貨建仕入債務

## ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引を売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。



(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

イ 担保資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
預金	40,000千円	40,000千円
建物	15,075千円	—
土地	307,000千円	294,000千円
投資有価証券	47,534千円	32,662千円

ロ 担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
買掛金	38,227千円	30,744千円
借入金	85,443千円	60,447千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	71,930千円	84,197千円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

② 再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	—	—

4 当社及び連結子会社においては、流動性リスクに備えるため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	1,915,400千円	1,916,800千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,915,400千円	1,916,800千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	643,535千円	644,551千円
賞与引当金繰入額	55,606千円	62,129千円
役員賞与引当金繰入額	18,900千円	16,360千円
退職給付費用	51,108千円	37,643千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,547千円	16,853千円
貸倒引当金繰入額	323千円	△110千円

## ※2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	25,409千円	—
ソフトウェア	52千円	—
計	25,461千円	—

## ※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	221千円	0千円
機械装置及び運搬具	326千円	—
その他(有形固定資産)	2千円	179千円
計	550千円	179千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,560,000	—	—	1,560,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,108	120	—	225,228

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	56,732	42.50	2020年3月31日	2020年6月5日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	56,729	42.50	2020年9月30日	2020年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,727	42.50	2021年3月31日	2021年6月7日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,560,000	—	—	1,560,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,228	279	—	225,507

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 279株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	56,727	42.50	2021年3月31日	2021年6月7日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	56,725	42.50	2021年9月30日	2021年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,715	42.50	2022年3月31日	2022年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,691,584千円	1,187,110千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,000千円	△40,000千円
現金及び現金同等物	1,651,584千円	1,147,110千円

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,217,881	1,192,805	2,025,076
債券	251,150	250,000	1,150
小計	3,469,031	1,442,805	2,026,226
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	308,155	345,966	△37,811
債券	270,071	299,958	△29,886
小計	578,226	645,924	△67,697
合計	4,047,258	2,088,730	1,958,528

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,395,261	972,636	1,422,624
債券	100,550	100,000	550
小計	2,495,811	1,072,636	1,423,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	364,552	460,466	△95,913
債券	365,214	399,958	△34,743
小計	729,767	860,424	△130,657
合計	3,225,578	1,933,061	1,292,517

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	78,561	36,950	—
債券	—	—	—
合計	78,561	36,950	—

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	208,858	82,805	—
債券	—	—	—
合計	208,858	82,805	—

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、事業の種類別に、「科学事業」及び「建装材事業」の2つで構成しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「科学事業」は、土木・建材資材関連、情報・輸送機器関連、日用品関連及び化学工業関連の各分野において、原料・資材となる商品を販売しております。

「建装材事業」は、主に住宅用部材の販売及び各種木工製品の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	科学事業	建築材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,805,150	3,807,917	21,613,068	—	21,613,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,805,150	3,807,917	21,613,068	—	21,613,068
セグメント利益又は損失(△)	294,971	△54,646	240,325	△181,403	58,921

- (注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	科学事業	建築材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,018,528	4,221,212	24,239,741	—	24,239,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,018,528	4,221,212	24,239,741	—	24,239,741
セグメント利益又は損失(△)	389,562	△14,342	375,220	△187,424	187,796

- (注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,107円4銭	6,743円50銭
1株当たり当期純利益金額	57円23銭	46円85銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	76,392	62,532
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	76,392	62,532
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,334	1,334

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,503,053	9,010,391
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	16,771	11,238
(うち非支配株主持分 (千円))	(16,771)	(11,238)
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,486,281	8,999,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,334	1,334

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。